

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月15日

【四半期会計期間】 第29期第1四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 ファーマライズホールディングス株式会社

【英訳名】 Pharmarise Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大野 利美知

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央一丁目38番1号

【電話番号】 03-3362-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 執行役員 秋山 昌之

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央一丁目38番1号

【電話番号】 03-3362-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 執行役員 秋山 昌之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期 連結累計期間	第29期 第1四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日
売上高 (千円)	9,142,381	9,441,997	38,221,039
経常利益 (千円)	325,786	100,045	1,272,267
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (千円)	140,917	11,509	369,094
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	144,003	11,177	359,549
純資産額 (千円)	4,498,027	5,527,056	5,628,550
総資産額 (千円)	24,141,860	25,249,405	24,879,343
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	18.79	1.28	46.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	46.31
自己資本比率 (%)	18.0	21.1	21.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成25年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第28期第1四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため、第29期第1四半期連結累計期間については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、開示される報告セグメントが増加しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年6月1日～平成26年8月31日）におけるわが国経済は、企業収益や民間設備投資に持ち直しが見られたものの、消費税増税後の節約志向や天候不順等の影響により個人消費回復の足取りは重く、先行き不透明な状況で推移いたしました。

調剤薬局業界におきましては、周辺業種からの参入等により競争が激化しているほか、平成26年4月に調剤報酬改定と薬価改定、加えて消費税増税が同時期に実施され、厳しい経営環境となっております。

このような情勢のもと、当社グループは、引き続き新規出店による事業基盤の拡大や異業種との業務提携に基づく新業態の開発等に取り組むとともに、消費税増税による負担増加の影響を収益力の強化で極力吸収すべく、得意分野である地域医療（在宅医療及び施設調剤）や後発医薬品の一層の推進に全力で努めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は9,441百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は148百万円（同61.3%減）、経常利益は100百万円（同69.3%減）、四半期純損失は11百万円となりました。

売上高につきましては、前連結会計年度に取得した株式会社鬼怒川調剤センターと株式会社エシックスが連結売上高に寄与したほか、薬価改定による処方せん単価の落ち込みが比較的小幅にとどまったこと等により増収を確保いたしました。

利益面につきましては、消費税増税が租税公課の増加として利益を圧迫し減益となりましたが、増益基調への早期回復に向け展開する地域医療や後発医薬品の一層の強化、および電子薬歴化やレセコンの統一等による経営効率化の進捗を確実に図っております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、重要性基準に基づく報告セグメントの見直しの結果、当第1四半期連結累計期間より、「医学資料保管・管理事業」を新たな報告セグメントとして追加いたしました。

#### (調剤薬局事業)

当社グループは、当第1四半期連結累計期間におきまして、3店舗（はるとり店（北海道）、都志店（兵庫県）、長岡京店（京都府））の新規開局を行い、これにより、当社グループが運営する調剤薬局は、同期間末時点で218店舗（直営217店舗、FC1店舗）となりました。

薬局運営面につきましては、当社グループの事業戦略に基づき、地域医療（在宅医療及び施設調剤）、後発医薬品、予防医療（医療用サプリメントやメディカルアロマ等）の推進に取り組んでおります。特に、地域医療と後発医薬品につきましては、平成26年4月の調剤報酬改定でも推進強化の方針が明確に示されており、当社グループは、地域医療を推進する専門部署の新設や後発医薬品の使用促進管理の徹底等、従来以上に積極的な取り組みに努めております。

これらにより、当第1四半期連結累計期間における調剤薬局事業の業績は、売上高は8,915百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は182百万円（同50.4%減）となりました。セグメント利益の減益は、消費税増税による租税公課の増加が主な要因であります。

#### (医学資料保管・管理事業)

医学資料保管・管理事業は、調剤薬局事業の周辺業務として、株式会社寿製作所が手掛ける紙カルテやレントゲンフィルム等の保管・管理事業であります。同事業は、全国の病院において震災対応や業務効率化のための建替・移転が活発に行われていること等から、順調に業容の拡大を図っております。

これらにより、当第1四半期連結累計期間における医学資料保管・管理事業の業績は、売上高は198百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は32百万円（同1.4%増）となりました。

#### (その他)

その他の事業の主な内容は、北海道ファーマライズ株式会社がJR札幌駅内の「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」で運営する医療モール事業、株式会社ふじい薬局による化粧品等の小売販売及び衛生材料等の卸売販売、ファーマライズ株式会社の子会社である株式会社レイケアセンターによる人材派遣事業、有限会社エス・アンド・エスで行っている文具等の販売事業、ファーマライズプラス株式会社、新世薬品株式会社によるコンビニエンスストアの運営事業等であります。

その他の事業における当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は327百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は0百万円（同98.1%減）となりました。

#### (2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は1百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,398,000
計	31,398,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,999,500	9,004,460	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	8,999,500	9,004,460	-	-

(注) 新株予約権の行使があったため、平成26年9月4日付けで株式数は4,960株増加し、発行済株式数は9,004,460株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日		8,999,500		1,165,027		1,112,328

(注) 新株予約権の行使があったため、平成26年9月4日付けで発行済株式数が4,960株、資本金が1,395千円及び資本準備金が1,395千円それぞれ増加し、発行済株式数は9,004,460株、資本金が1,166,423千円及び資本準備金が1,113,724千円となっております。

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,999,100	89,991	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 400		同上
発行済株式総数	8,999,500		
総株主の議決権		89,991	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,643,422	3,773,024
売掛金	2,126,169	2,072,209
商品	934,561	1,338,598
未収入金	1,486,140	1,530,741
その他	466,613	516,356
貸倒引当金	99,092	98,748
流動資産合計	8,557,814	9,132,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,412,206	3,499,292
土地	2,511,663	2,511,679
その他(純額)	582,090	530,660
有形固定資産合計	6,505,961	6,541,633
無形固定資産		
のれん	6,896,488	6,745,970
ソフトウェア	252,570	246,029
その他	60,880	47,111
無形固定資産合計	7,209,940	7,039,111
投資その他の資産		
差入保証金	957,607	929,671
その他	1,757,839	1,721,545
貸倒引当金	134,500	136,610
投資その他の資産合計	2,580,945	2,514,606
固定資産合計	16,296,847	16,095,350
繰延資産		
株式交付費	6,303	5,710
社債発行費	18,378	16,161
繰延資産合計	24,681	21,872
資産合計	24,879,343	25,249,405
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,960,609	6,707,170
短期借入金	40,175	45,612
1年内償還予定の社債	533,500	513,500
1年内返済予定の長期借入金	2,871,176	2,930,050
未払法人税等	435,077	112,680
賞与引当金	83,220	154,896
その他	1,188,724	948,196
流動負債合計	10,112,482	11,412,107
固定負債		
社債	916,000	886,000
長期借入金	7,316,685	6,597,436
退職給付に係る負債	368,913	314,232
その他	536,712	512,572
固定負債合計	9,138,310	8,310,241
負債合計	19,250,792	19,722,348



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,165,027	1,165,027
資本剰余金	1,232,695	1,232,695
利益剰余金	3,053,631	2,952,156
株主資本合計	5,451,353	5,349,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,261	2,109
退職給付に係る調整累計額	27,077	25,423
その他の包括利益累計額合計	25,816	23,313
新株予約権	34,416	34,416
少数株主持分	168,597	166,076
純資産合計	5,628,550	5,527,056
負債純資産合計	24,879,343	25,249,405

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
売上高	9,142,381	9,441,997
売上原価	7,735,621	8,020,736
売上総利益	1,406,760	1,421,261
販売費及び一般管理費	1,024,240	1,273,086
営業利益	382,519	148,175
営業外収益		
受取利息	2,135	1,489
受取配当金	732	332
持分法による投資利益	1,044	-
物品売却益	14,444	16,630
受取賃貸料	4,794	5,126
その他	12,109	6,974
営業外収益合計	35,260	30,554
営業外費用		
支払利息	45,136	46,054
持分法による投資損失	-	16,535
支払手数料	33,556	2,232
休止固定資産費用	4,437	3,688
その他	8,864	10,173
営業外費用合計	91,994	78,684
経常利益	325,786	100,045
特別利益		
固定資産売却益	-	361
投資有価証券売却益	998	499
特別利益合計	998	860
特別損失		
固定資産売却損	-	142
固定資産除却損	2,371	3,346
賃貸借契約解約損	1,800	-
特別損失合計	4,171	3,489
税金等調整前四半期純利益	322,612	97,415
法人税等	182,067	111,096
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	140,544	13,680
少数株主損失( )	372	2,171
四半期純利益又は四半期純損失( )	140,917	11,509

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	140,544	13,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,458	848
退職給付に係る調整額	-	1,654
その他の包括利益合計	3,458	2,503
四半期包括利益	144,003	11,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,376	13,348
少数株主に係る四半期包括利益	372	2,171

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日至平成26年8月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が55,976千円減少し、利益剰余金が36,026千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日至平成26年8月31日)
<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
減価償却費	111,590千円	129,030千円
のれんの償却額	146,724千円	150,518千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	105,004	1,400	平成25年5月31日	平成25年8月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月26日 定時株主総会	普通株式	125,993	14	平成26年5月31日	平成26年8月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	調剤薬局 事業	医学資料 保管・管理 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,619,705	197,151	8,816,857	325,524	9,142,381	-	9,142,381
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	8,619,705	197,151	8,816,857	325,524	9,142,381	-	9,142,381
セグメント利益	368,777	31,902	400,680	31,715	432,396	49,876	382,519

(注)1 その他には、報告セグメントに含まれない処方データ販売事業、化粧品等販売事業、医療モール経営事業及び人材派遣事業等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 49,876千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	調剤薬局 事業	医学資料 保管・管理 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,915,926	198,884	9,114,811	327,186	9,441,997	-	9,441,997
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	8,915,926	198,884	9,114,811	327,186	9,441,997	-	9,441,997
セグメント利益	182,888	32,364	215,252	613	215,866	67,691	148,175

(注)1 その他には、報告セグメントに含まれない医療モール経営事業、化粧品等販売事業、人材派遣事業、文具等の販売事業及びコンビニエンスストアの運営事業等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 67,691千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「医学資料保管・管理事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	18.79円	1.28円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	140,917	11,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(千円)	140,917	11,509
普通株式の期中平均株式数(株)	7,500,300	8,999,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)当社は、平成25年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。なお、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、又、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月15日

ファーマライズホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡 邊 芳 樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮 崎 哲
指定社員 業務執行社員	公認会計士	波賀野 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファーマライズホールディングス株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ファーマライズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。